

平成 19 年度のバランスシート

平成 20 年 3 月 31 日現在 () は前年比

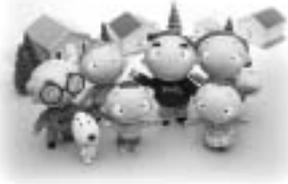
借 方 (資産)		貸 方 (資産取得のための資金)	
有形固定資産	562億3,679万円 (2.4%減)	負債	234億6,548万円 (5.2%減)
うち土地	156億1,228万円 (0.4%増)	固定負債	
投資等	31億7,866万円 (4.6%増)	地方債	173億8,723万円 (5.9%減)
投資・出資金	15億5,628万円 (11.2%増)	退職給与引当金	40億6,567万円 (4.1%減)
貸付金	1億301万円 (13.7%減)	流動負債	
基金	15億1,937万円 (増減無し)	翌年度償還予定額	20億1,258万円 (2.1%減)
流動資産	58億8,295万円 (6.3%増)	正味資産	418億3,292万円 (1.0%増)
現金・預金	47億2,579万円 (6.7%増)	国庫支出金	79億4,100万円 (1.6%減)
未収金	11億5,716万円 (4.9%増)	県支出金	35億7,039万円 (0.5%減)
資産合計	652億9,840万円 (1.3%減)	一般顕源等	303億2,153万円 (1.9%増)
		負債・正味資産合計	652億9,840万円 (1.3%減)

10月25日号では、市の一年間の歳入歳出決算書を中心に決算状況と財政の健全状況をお知らせしました。

今回は、その決算書では把握できない資産や負債、コストなどの財務状況を明らかにするため、企業会計の考え方を取り入れた「バランスシート」と

「行政コスト計算書」による決算状況をお知らせします。

なお、バランスシートと行政コスト計算書は普通会計を対象としています。



前年度と比べると、資産、負債が減少し、正味資産が増加しました。

資産は、将来に備えての現金・預金（積立金）が増加したものの、有形固定資産の減価償却（価値の減少分）などにより、合計では減少しました。

負債の減少は、長期にわたって支払うべき借金の減少が主な原因です。正味資産の増加は、負債の減少が資産の減少を上回ったことによるものです。

また、右下のグラフを見ると、資産全体を取得するための資金のうち、約64%はすでに支払済（正味資産）である

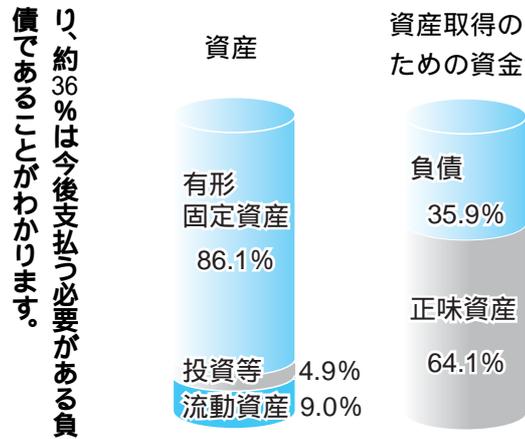
バランスシート（普通会計）について

市民 1 人あたりでは...

平成 20 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳 (人口) 54,730 人

借 方 (資産)		貸 方 (資金)	
有形固定資産	102万8千円 (104万8千円)	負債	42万9千円 (45万円)
投資等	5万8千円 (5万5千円)	正味資産	76万4千円 (75万4千円)
流動資産	10万7千円 (10万1千円)	負債・正味資産合計	119万3千円 (120万4千円)
資産合計	119万3千円 (120万4千円)		

() 内は前年数値



普通会計
一般会計に特別会計の一部を加えたもので、光市では墓園特別会計と老人保健特別会計の一部が加わります。

バランスシート
市がどのような資産を持っていて（借方）、その資産の取得のためにどのように資金を調達したのか（貸方）を表にしたものです。左右（借方と貸方）の合計が同じになる（バランスがとれている）ことから、「バランスシート」と呼ばれています。

有形固定資産
道路や学校、市営住宅など長年にわたって使われる市の資産と、その建設費の総額です。建物などは年々老朽化するため、減価償却分（価値の減少分）を差し引いています。

投資等
他の関係団体への出資金や各種貸付金、特定の目的のために積み立てている基金などの残高を計上しています。

流動資産
現金のほか、必要な時にすぐに現金化できる基金、市税などの未収金を計上しています。

負債
道路や学校などの建設資金として、これまでに市が借り入れたお金のうち、翌年度の返済分を「流動負債」、それ以降の返済分を「固定負債」としています。また、将来職員に支払う退職手当のうち、これまでの勤続年数分は、すでに支払う負担が生じているため、その見積額（年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当額）を「退職給与引当金」として負債に計上しています。

正味資産
資産を取得するために使った国や県からの補助金、市税などの収入の総額です。
これは資産から負債を差し引いたものであり、今後返済する必要のない、これまでの世代

語句の説明

行政コスト計算書

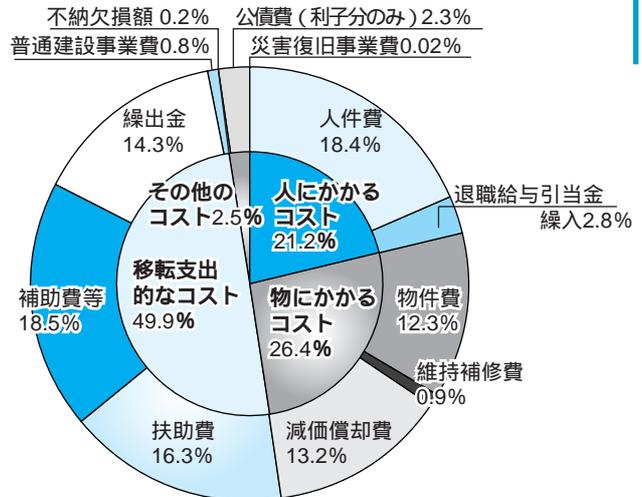
平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日

【行政コスト】		前年度比
人にかかるコスト	38億9,167万円	2.7%増
人件費	33億7,005万円	2.6%減
退職給与引当金繰入	5億2,162万円	57.9%増
物にかかるコスト	48億3,655万円	3.1%増
物件費	22億6,341万円	9.8%増
維持補修費	1億6,134万円	5.9%減
減価償却費	24億1,180万円	1.9%減
移転支出的なコスト	91億4,973万円	7.2%増
扶助費	29億8,401万円	1.9%増
補助費等	33億8,991万円	15.0%増
繰出金	26億2,706万円	3.9%増
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1億4,875万円	15.1%増
その他のコスト	4億6,220万円	23.7%減
災害復旧事業費	286万円	97.5%減
公債費(利子分のみ)	4億1,924万円	7.3%減
不納欠損額	4,010万円	10.6%増
行政コスト合計	183億4,015万円	4.1%増

【収入項目】		前年度比
使用料・手数料等	10億5,535万円	7.6%減
国庫(県)支出金	21億1,980万円	3.9%増
一般財源	152億2,565万円	1.3%減
収入合計	184億80万円	1.1%減
正味資産国庫(県) 支出金償却額	5億929万円	0.8%増
期首一般財源等	297億5,200万円	5.3%増
差引一般財源等増減額	5億6,994万円	61.9%減
調整額	41万円	
期末一般財源等	303億2,153万円	1.9%増

前年度と比べると、「その他のコスト」は大幅に減少しましたが、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」がそれぞれ増加しており、行政コスト全体では増加となりました。

「人にかかるコスト」の増加は、主に災害復旧事業費や借入金の子子支払額の減少によるものです。また、下のグラフを見ると、「移転支出的なコスト」が、行政コスト全体の約半分を占めていることがわかります。



行政コスト計算書(普通会計)について

が形成した資産です。県支出金は有形固定資産の減価償却にあわせて減額しています。

行政コスト計算書

行政活動には、バランスシートで表された資産形成には直接つながらない人的サービスや給付サービスなどがたくさんあり、人や物など多くの資源を消費しています。行政コスト計算書は、現金の出入りのないものも含め、これらの行政サービスにどれだけのコスト(経費)がかかり、どのような収入で賄ったかをまとめたものです。

人にかかるコスト

行政サービスを行う市職員の人件費と、今年度新たに繰り入れられた退職給与引当金を計上しています。

物にかかるコスト

消耗品や光熱水費などの物件費、各施設の維持補修費、減価償却費などを計上しています。

移転支出的なコスト

支出先で行政サービスの効果が発生するもので、児童手当などの扶助費、他団体への補助金、他会計への繰出金などを計上しています。

その他のコスト

台風などの災害により被害を受けた施設などの復旧費や、借入金の支払利息などを計上しています。

収入項目

市が1年間の行政活動によって得た収入で、企業でいえば収益に該当します。

正味資産国庫(県)支出金償却額

建物の建設に利用した国庫(県)支出金を、建物の減価償却に合わせてバランスシート上で減額したものです。

差引一般財源等増減額

収入合計額から行政コスト合計額を差し引いたものに正味資産国庫(県)支出金償却額を加えたもので、企業でいえば当期純利益(損失)にあたります。これが黒字の場合は、今後活用できる正味資産が増えたこととなります。

市民1人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書	光市	県内7市平均
	19年度	18年度
人にかかるコスト	7万1千円	8万2千円
人件費	6万2千円	7万5千円
退職給与引当金繰入	9千円	7千円
物にかかるコスト	8万8千円	9万5千円
物件費	4万1千円	4万1千円
維持補修費	3千円	3千円
減価償却費	4万4千円	5万1千円
移転支的的なコスト	16万7千円	13万9千円
扶助費	5万4千円	5万5千円
補助費等	6万2千円	2万7千円
繰出金	4万8千円	4万4千円
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3千円	1万3千円
その他のコスト	9千円	1万2千円
災害復旧事業費	0千円	2千円
公債費(利子分のみ)	8千円	9千円
不納欠損額	1千円	1千円
行政コスト合計	33万5千円	32万8千円

収入項目		
使用料・手数料等	1万9千円	2万7千円
国庫(県)支出金	3万9千円	4万5千円
一般財源	27万8千円	23万9千円
収入合計	33万6千円	31万1千円
正味資産国庫(県)支出金償却額	9千円	1万6千円
差引一般財源等増減額	1万円	1千円

光市と同じように行政コスト計算書を作成しているほかのまちと比較して、市民1人当たりにかかっているコストを比べてみました。

なお、比較対象は、行政コスト計算書を作成し、すでに公表している団体に限られるため、ここでは、県内7市の18年度行政コスト計算書と光市の19年度行政コスト計算書と比較しています。

左の表を見ると、光市の市民1人当たりの行政コストの合計は、県内7市の平均より7千円多く、そのコストを賄う収入の合計は2万5千円多くなっています。

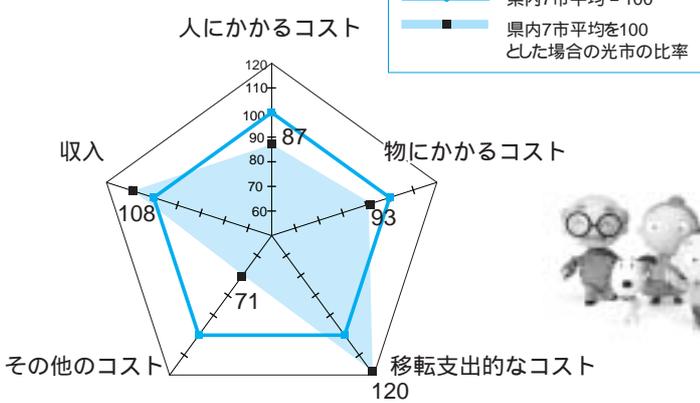
これを下のグラフと合わせて見ると、行政コストのうち、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「その他のコスト」はいずれも平均を下回っており、特に「人にかかるコスト」の人員費が平均に比べて少ないことがわかります。

しかし一方で、「移転支的的なコスト」は平均を大きく上回っており、特に病院など公営企業や、消防やごみ処理などの一部事務組合に支出する補助費等が多いのが特徴的です。

また、収入については、市税などの

市民1人当たりの行政コスト計算書を比べてみると...

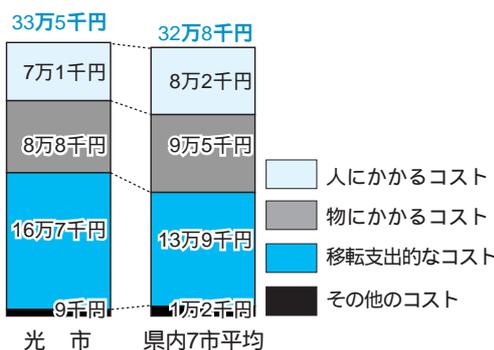
行政コスト・収入の比較



一般財源が平均より3万9千円多くなっています。

さらに、今後使える資金がどれだけ増えたかを示す差引一般財源等増減額(企業でいう当期純利益)については、県内7市平均が赤字であるのに対し、光市は1万円の黒字となっています。

市民1人当たりの行政コスト



市民1人当たりの収入

